

BCP 取り組み 電気サービス業 例 4-1/7

シート4:対策案の策定		超簡易版BCPガイドライン 第1版		Ver. 1.00	P. 4		
対象中核事業No.	1	対象中核事業名	電気設備維持管理				
対策概要	資格を必要とする業務があるため、従業員の資格取得を進める。 また必要に応じて他地区からの応援を要請する。 保守部材等はメーカーからの支援を受ける。 建屋の耐震補強とデータのバックアップを進める。				RTO		
No.	経営資源名	事前対策		応急対策		事後対策	
		対策内容	費用/期間	対策内容	費用/期間	対策内容	費用/期間
	従業員	資格取得を進める (〇〇資格、2名)	1年 30万円	メーカーと相談して他地 区からの応援を要請	1ヶ月 200万円/月	—	
	保守部材	災害時の対応について メーカーと相談	1ヶ月	メーカーからの緊急搬送	2週間	消耗した備品を補充する	2週間
	保守用具	必要な用具をリストアッ プ		あるもので業務遂行 他地区からの借用		消耗した備品を補充する	3ヶ月 200万円
	保安用具	必要な用具をリストアッ プ		あるもので業務遂行		消耗した備品を補充する	3ヶ月 100万円
	会社建物	—		支店を連絡拠点にして業 務遂行		本社を復旧し、業務を再 開する。	3ヶ月 100万円
	運搬具(台車、車両等)	倉庫等の耐震補強	3ヶ月 100万円	—		—	
	コンピュータシステム	耐震固定等	2ヶ月 40万円	新たなコンピュータを購 入	2ヶ月 200万円	—	
	保守マニュアル等	収納棚を固定	1ヶ月 10万円	支店保管分をコピー		逸失したマニュアル等を メーカーから取り寄せ	1ヶ月
	顧客データ等	インターネットを利用し たバックアップサービス	1ヶ月 1万円/月	購入したコンピュータに 復旧	2ヶ月	—	
						</	

防災・BCP 101

BCP 取り組み 電気サービス業 例 4-2/7

		シート4:対策案の策定		超簡易版BCPガイドライン 第1版		Ver.1.00		P. 4			
対象中核事業No.		2		対象中核事業名		オフィス機器保守					
対策概要		電気設備維持管理とほぼ同様。 資格を要する業務は無いが、消耗品を必要とする作業がある。						RT0			
No.		経営資源名		事前対策		応急対策		事後対策			
				対策内容		費用/期間		対策内容		費用/期間	
		従業員		担当以外でも保守できるよう訓練する		4ヶ月		他地区からの応援を要請		1ヶ月 200万円/月	
		保守部材		災害時の対応についてメーカーと相談		1ヶ月		メーカーからの緊急搬送		2週間	
		保守用具		必要な用具をリストアップ				あるもので業務遂行 他地区からの借用		消耗した備品を補充する	
		消耗品		在庫の積み増し		2週間 100万円		在庫で対応 メーカーに補充を依頼		消耗した備品を補充する	
		会社建物						支店を連絡拠点にして業務遂行		本社を復旧し、業務を再開する。	
		運搬具（台車、車両等）		倉庫等の耐震補強		3ヶ月 100万円		－		－	
		コンピュータシステム		耐震固定等		2ヶ月 40万円		新たなコンピュータを購入		2ヶ月 200万円	
		保守マニュアル等		収納棚を固定		1ヶ月 10万円		支店保管をコピー		逸失したマニュアル等をメーカーから取り寄せ	
		顧客データ等		インターネットを利用したバックアップサービス		1ヶ月 1万円/月		購入したコンピュータに復旧		2ヶ月 －	

防災・BCP 102

BCP 取り組み 電気サービス業 例 5-1/7

シート5:災害発生時の資金繰り表 (単位:万円)										超簡易版BCPガイドライン 第1版	Ver. 1.00	P. 5
概要	- この表は、事前対策の開始月を+1月として、発災前の事前対策のみの資金繰りを計算している - 従業員（作業員）は動ける人を中心に対応 - 協力会社は被害の状況により対応してもらえる会社が発注 - 被害を受けたりリニューアル資材等は新規に購入 - 工具、自動車等はレンタル											
	種別	項目/科目	年									
			0月	+1月	+2月	+3月	+4月	+5月	+6月	+7月	月	
	繰越	手持ち資金 前月残/当月繰越	200	320	400	480	550	620	740	860		
収入		売上げ	800	800	800	800	800	800	800	800		
		補助金										
		収入小計	800	800	800	800	800	800	800	800		
支出		人件費	280	280	280	280	280	280	280	280		
		応援人件費										
		部材費等	300	300	300	300	300	300	300	300		
		その他経費	100	100	100	100	100	100	100	100		
		資格取得			30							
		倉庫等耐震補強				50	50					
		コンピュータシステム耐震対策		40								
		収納棚固定			10							
差分1		支出小計	680	720	720	730	730	680	680	680		
			320	400	480	550	620	740	860	980		
調達												
差分2			320	400	480	550	620	740	860	980		

東京都中小企業団体中央会「中小企業向け超簡易版BCPガイドライン」より

防災・BCP 103

BCP 取り組み 電気サービス業 例 5-2/7

シート5:災害発生時の資金繰り表 (単位:万円)										超簡易版BCPガイドライン 第1版	Ver. 1.00	P. 5
概要	- この表は、災害発生月を0月として、その後の応急対策・事後対策の資金繰りを検討している - 従業員（作業員）は動ける人を中心に対応 - 協力会社は被害の状況により対応してもらえる会社が発注 - 被害を受けたりリニューアル資材等は新規に購入 - 工具、自動車等はレンタル											
	種別	項目/科目	年									
			-1月	0月	+1月	+2月	+3月	+4月	+5月	+6月	+7月	
	繰越	手持ち資金 前月残/当月繰越	750	870	390	20	440	160	80	50	70	
収入		売上げ	800	100	200	200	300	500	600	800	800	
		補助金										
		収入小計	800	100	200	200	300	500	600	800	800	
支出		人件費	280	140	200	280	280	280	280	280	280	
		応援人件費		140	70							
		部材費等	300	200	200	100	200	200	250	300	300	
		その他経費	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
		融資返済								100	100	
		支出小計	680	580	570	480	580	580	630	780	780	
差分1			870	390	20	-260	160	80	50	70	90	
調達		補助金										
		融資				700						
差分2			870	390	20	440	160	80	50	70	90	

東京都中小企業団体中央会「中小企業向け超簡易版BCPガイドライン」より

防災・BCP 104

BCP 取り組み 電気サービス業 例 6/7

シート6:行動計画		超簡易版BCPガイドライン 第1版	Ver.1.00	P.6
BCP発動基準	・本社あるいは支店で震度6強の地震が発生した場合。 ・その他、社長、専務の判断で発動する場合。			
事前準備	・倉庫の耐震補強。 ・従業員の訓練等によるスキルアップ ・他地区からの応援に関する事前相談 ・消耗品の在庫積み増し ・コンピュータの耐震補強 ・データのバックアップ			
初動対応	・従業員及び家族の安否確認と出勤の可否の確認 ・会社建物やコンピュータシステムなどの被害の状況の調査（本社、支店、倉庫等） ・維持管理業務、保守業務の再開までの期間の想定 ・顧客の被害の状況の調査と訪問予定の作成 ・他地区からの応援の要請 ・コンピュータとデータの復旧			

東京都中小企業団体中央会「中小企業向け超簡易版BCPガイドライン」より

防災・BCP 105

BCP 取り組み 電気サービス業 例 7/7

シート7:BCPの訓練と見直し			超簡易版BCPガイドライン 第1版	Ver.1.00	P.7
種別	対象組織	内容	対象者	実施時期	事務局
教育	本社及び支店	・事業継続計画の説明 ・役割分担の説明 ・初動対応の確認 ・従業員携帯カードの確認	従業員全員	年1回（6月） （途中異動者に対しては 随時実施）	事務〇〇さん
訓練	本社及び支店	・安否確認訓練 （従業員携帯カードに 基づく安否確認の 訓練、など） ・緊急避難訓練 （建物からの避難訓練 、など） ・緊急対策本部 設置訓練 （緊急対策本部の設置 と初動対応の実地 訓練、など）	従業員全員	年1回（8月）	事務〇〇さん
見直し	本社	・中核事業の再検討 ・連絡先の再確認 （発注元、取引先、 顧客等） ・対策内容の再検討 ・教育訓練の成果確認	社長 専務 事務〇〇さん	年1回（2月）	事務〇〇さん

東京都中小企業団体中央会「中小企業向け超簡易版BCPガイドライン」より

防災・BCP 106

防災・BCP（自主防災）

自主防災とは

「災害対策基本法」や「防災基本計画」に明示されている、住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織です。これらの法令では、防災力を高めるために、自主防災組織の育成、充実、防災環境の整備、リーダー研修などを市町村長に求めています。

- 全国には、15万6840組織の自主防災組織があり、その9割以上（14万8364組織）が町単位で結成されています。

- 1組織あたり平均284世帯が参加しています。



- ◆ 平成27年 4月 1日現在、1,742 市区町 村のうち、1,657 団体（95.1%）で自主防災組織が設置されている。なお、自主防災組織数は 156,840 組織、自主防災組織活動カバー率（全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合）は 80.0%あります。また、活動カバー率の高い都 道府県は、兵庫県 95.4%、愛知県 95.3%、静岡県 94.5%等ですが、防災備蓄まで進んでいる組織は 20%にも達していない。

（地方防災行政状況調査より）

防災・BCP 107

防災・BCP いのちを守る

一番大切なのは、一人一人が取り組む防災

災害による被害をできるだけ少なくするためには、一人一人が自ら取り組む「自助」、地域や身近にいる人同士が助け合って取り組む「共助」、国や地方公共団体などが取り組む「公助」が重要だと言われています。中でも基本となるのは「自助」、一人一人が自分の身の安全を守ることです。特に災害が発生したときは、まず、自分が無事であることが最も重要です。「自助」に取り組むためには、まず、災害に備え、自分の家の安全対策をしておくとともに、家の外において地震や津波などに遭遇したときの、身の安全の守り方を知っておく必要があります。また、身の安全を確保し、生き延びていくためには、水や食料などの備えをしておくことも必要です。防災対策には、十分とか絶対大丈夫というものはありません。これから紹介する防災対策だけでなく、一人一人が、自分の周りにどのような災害の危険が及ぶのかを考え、その被害をできるだけ少なくするために必要な対策を講じることが重要です。

津波警報・津波注意報が出たときは

海岸近くにいるときに、強い揺れを感じたり、津波警報・津波注意報を聞いたりしたときはすぐにその場所から離れ、高台などに避難しましょう。はじめて訪れた観光地など地理に詳しくない土地でも、「津波避難場所」マークや「津波避難ビル」マークを目印にただちに避難してください。ただし、地方自治体が作成している津波ハザードマップなどによって指定された避難場所であっても津波は予想を超えて襲ってくる場合があります。状況に応じ各自の判断で率先して避難するようにしましょう。また、津波は、河口から川の流れて上流側にも追いかけてきます。川の近くにいるときは、流れに対して直角方向に素早く避難しましょう。

防災・BCP 108

防災・BCP いのちを守る

ライフラインの停止や避難に備えておく

大災害が発生したときには、電気やガス、水道、通信などのライフラインが止まってしまう可能性があります。ライフラインが止まっても自力で生活できるよう、普段から飲料水や非常食などを備蓄しておくことが大事です。また、自宅が被災したときは、安全な場所に避難し、そこで避難生活を送ることになります。避難所生活に必要なもの（非常用持ち出し品）をリュックサックに詰めておき、いつでもすぐに持ち出せるように備えておきましょう。

災害時に備えた備蓄品の例

- 飲料水 一人1日3リットルを目安に、3日分を用意
- 食品 ご飯（アルファ米など一人5食分を用意）、ビスケット、板チョコ、乾パンなど、一人最低3日分の食料を備蓄しておきましょう。
- 下着、衣類
- トイレトーパー、ティッシュペーパーなど
- マッチ、ろうそく
- カセットコンロ

※非常に広い地域に被害が及ぶ可能性のある南海トラフ巨大地震では、「1週間分以上」の備蓄を推進されています。

※飲料水とは別に、物を洗ったり、トイレを流したりするための水も必要です。日頃から水道水を入れたポリタンクを用意する、お風呂の水をいつもはっておくなどの備えをしておきましょう。

防災・BCP 109

防災・BCP いのちを守る

主な災害避難標識



防災・BCP 110

防災・BCP 備蓄必要性（自主防災）

首都直下地震等の大規模地震が発生

■ 想定される主な事態

- ・ライフラインが被害を受け、電気・ガス・水道・下水道などが当面の間使えない恐れ
- ・道路等ががれきで塞がれるなど物資の流通に支障が出て、必要なものが手に入りづらい恐れ
- ・自宅の倒壊等を免れた多くの都民は、当面こうした環境のもと、自宅に留まって生活することが想定

電力7日、通信14日
上下水道30日
都市ガス60日



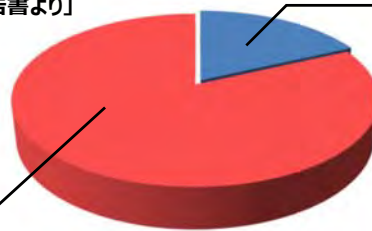
各々のライフラインの機能を95%回復させるのに要する目標日数※
※「首都直下地震等による東京の被害想定
（平成25年4月東京都防災会議）報告書より」



道路閉塞等の発生

発災後、数日程度は
流通が機能しない恐れ

自宅が無事だった人
自宅での生活
約1,000万人



自宅が倒壊・焼失
避難所での生活
最大約220万人

自宅で生活する上で必要な食料品や生活必需品を、日頃から備えておくことが重要

防災・BCP 111

防災・BCP 備蓄必要性（自主防災）

備蓄を行う上で必要な3つの視点

◆ 日常備蓄のイメージ ◆ ローリングストック ◆

食べ物や日用品を少し多めに購入、日常の中で消費

従来



ストックゼロ!!

無くなったら買いに行く

日常備蓄



購入↑

古いものから順に消費! ↓ 購入



常に少し多めの状態をキープ

最小限備えるべき品目・量【備蓄エッセンス】



ローリングストック

食べる・使う

食べる・使う

乳幼児・高齢者がいる家庭
オムツ・常備薬等



女性の場合
生理用品等



災害時に特に必要なものは事前に準備し、定期的に確認

被災地で重宝した品目
カセットコンロ、
懐中電灯、簡易トイレ、
充電式ラジオ等



防災・BCP 112

防災・BCP 備蓄必要性（自主防災）

備蓄を行う上で必要な3つの視点

視点1.最小限備えるべき品目や量について（備蓄ユニット）

- ・ 家族構成を踏まえた食料品・生活必需品を備える。非常食は「気が付いたら消費期限が大幅に過ぎて、すべて廃棄した」といった失敗が起こりがちです。常に食料品や生活必需品は日常的に使い、買い足すを繰り返して、切らずに備蓄し災害に備えましょう。
- ・ 各家庭の抱える環境は様々であり、本来、各自で備える品目や量を考えることが大切です。

- ・ 家族構成を踏まえた食料品・生活必需品を備える。非常食は「気が付いたら消費期限が大幅に過ぎて、すべて廃棄した」といった失敗が起こりがちです。常に食料品や生活必需品は日常的に使い、買い足すを繰り返して、切らずに備蓄し災害に備えましょう。
- ・ 各家庭の抱える環境は様々であり、本来、各自で備える品目や量を考えることが大切です。



【参考】備蓄のイメージ（夫婦と乳幼児1人、高齢女性1人の4人の家族構成）

防災・BCP 113

防災・BCP 備蓄必要性（自主防災）

ローリングストックの考え方



災害発生!!

1日目	2日目	3日目	4日目	5日目	6日目	7日目	8日目
水および水分 (大人 1日 3リットル相当)							
ローリングストックしている食品							
冷蔵庫内の食品 生鮮食品 野菜類 冷凍食品 パン類		レトルト食品、インスタント食品、米類、 麺類・ガムや菓子類、栄養補助食品、 缶詰類、瓶詰加工食品など					
調味料、乾物、カンパンなど							

救 援 物 資

防災・BCP 備蓄必要性（自主防災）

備蓄を行う上で必要な3つの視点

視点2.「日常備蓄」の考え方

- ・自宅で生活する場合に備えた備蓄は、特別な準備を必要とするものではありません。日頃から自宅で利用、活用しているものを少し多めに備え「日常的に食べて買い足す」を繰り返し、常に新しい食料食品を備蓄し災害に備えます。これを「**ローリングストック**」といいます。
- ・乳幼児・高齢者がいる家庭では、オムツや常備薬※など、生活する上で必要不可欠なものもありますので、これらも、日頃から**一週間分**は蓄えておきましょう。
- ・災害時に必要な懐中電灯やラジオ、電池なども定期的に確認しましょう。

- ・自宅で生活する場合に備えた備蓄は、特別な準備を必要とするものではありません。日頃から自宅で利用、活用しているものを少し多めに備え「日常的に食べて買い足す」を繰り返し、常に新しい食料食品を備蓄し災害に備えます。これを「**ローリングストック**」といいます。
- ・乳幼児・高齢者がいる家庭では、オムツや常備薬※など、生活する上で必要不可欠なものもありますので、これらも、日頃から**一週間分**は蓄えておきましょう。
- ・災害時に必要な懐中電灯やラジオ、電池なども定期的に確認しましょう。

視点2.「日常備蓄」の考え方

- ・自宅で生活する場合に備えた備蓄は、特別な準備を必要とするものではありません。日頃から自宅を利用、活用しているものを少し多めに備え「日常的に食べて買い足す」を繰り返し、常に新しい食料食品を備蓄し災害に備えます。これを「**ローリングストック**」といいます。
- ・乳幼児・高齢者がいる家庭では、オムツや常備薬※など、生活する上で必要不可欠なものもありますので、これらも、日頃から**一週間分**は蓄えておきましょう。
- ・災害時に必要な懐中電灯やラジオ、電池なども定期的に確認しましょう。

防災・BCP 115

防災・BCP 備蓄必要性（自主防災）

非常時備えの豆知識

■災害時は衛生が大切です!

災害時は、食中毒や病気が起きやすい状態となります。食事の際や食後の衛生面に気を配りましょう。そのために最低限必要な備蓄品を紹介します。

◎食品用ラップフィルム

大切な飲料水の確保優先で食器を洗うことのできない環境下でも食器をラップにくるんでその上に食べ物を乗せれば衛生的に食事が可能です。

◎次亞塩素酸消毒液

手が洗えない環境でも、次亜塩素酸消毒液があればウイルスまで除菌可能。
アルコール消毒液ではウイルスは除菌できないことも覚えておきましょう。

◎ いざという時に役立つもの

他の食品・・・あめ/チョコレート（エネルギー補給）、梅干し（塩分補給）
乾物/スルメ等（糖質・タンパク補給）、ガム（口腔衛生）

携帯ラジオ・・・手回し充電式ラジオ(LED懐中電灯付) など

照明器具 …ソーラー式ランタン/アプローチライトなど

そ の 他 ……ホィッスル、室内履き用の厚底運動靴、カイロ、イソジウがい棄、カセットコンロ、カセットガス、ライター、軍手、マスク、ハンドクリーム、ブルーシート、強粘テープ、トイレペーパー、ベッポトル容器、ビニール袋（水の運搬、寝袋、防寒着、汚物隔離、必要品の仕分）レジ袋（三角巾、おしめ、簡易トイレ）、消石灰（消臭、汚物処理）荷造紙、災害用伝言ダイヤル171、災害用伝言箱（安否確認）な



ど 防災・BCP 116

防災・BCP 備蓄リスト（自主防災）

【参考モデル】主な備蓄ユニット①（常にキープしておく）

	日常使い（常にキープしておく分）	災害への備え
被災地の経験から	☐ 水（飲料用・調理用等） 2L 12本 ☐ カセットコンロ 1個 ☐ カセットボンベ 2セット（6本） ☐ 常備薬（市販薬） 2～3種類 各1箱	☐ 簡易トイレ（複数回用） 30回分 ☐ 懐中電灯 2個 ☐ 乾電池 必要分 ☐ 手回し充電器等のラジオ 1個
食品	☐ 主食・無洗米 5キロ・レトルトごはん6個・乾麺 1パック・即席めん 3個 ☐ 主菜・缶詰（さばのみそ煮、野菜等）各6缶 ☐ レトルト 9パック ☐ 缶詰（果物等） 1缶 ☐ 野菜ジュース 9本 ☐ 飲料（500ml） 6本 ☐ チーズ、かまぼこ等 各1パック ☐ 菓子類 3個 ☐ 栄養補助食品 3箱・健康飲料粉末 1袋 ☐ 調味料 各1式	カセットガス節約のため、早くゆでられるもの等が望ましい。 加熱しなくても食べられる。 野菜不足によるミネラルやビタミンの不足を補う。 加熱しなくても食べられる。

※このリストも参考にしながら、自分に合ったものを備えましょう。

防災・BCP 117

防災・BCP 備蓄リスト（自主防災）

【参考モデル】主な備蓄ユニット②（常にキープしておく）

	日常使い（常にキープしておく分）	災害への備え
生活用品	☐ 大型ビニール袋・ごみ袋 各1パック（30枚） ☐ ビニール袋 1袋・救急箱 1箱 ☐ ラップ 1本 ☐ ティッシュペーパー 1パック（5個） ☐ トイレトペーパー 1パック（12ロール） ☐ ウェットティッシュ 1パック（除菌100枚） ☐ 使い捨てコンタクトレンズ 1箱（1か月分） ☐ 使い捨てカイロ 1袋（10個） ☐ 点火棒 1個	給水の際の給水袋、トイレの袋等として活用できる。 携帯電話の予備バッテリー 3個（個数分） ラテックス手袋1箱（100枚） 手を汚さず調理等が可能。 三角巾や包帯の代用、食器に敷いてラップを換えればお皿を洗わず使用可能。
女性	☐ 生理用品 2パック（30個×2）	災害時に使い慣れたものを使用できる。

※このリストも参考にしながら、自分に合ったものを備えましょう。

防災・BCP 118

防災・BCP 備蓄リスト（自主防災）

【参考モデル】主な備蓄ユニット③（常にキープしておく）

	日常使い（常にキープしておく分）	災害への備え
乳幼児	☐ 粉ミルク 2箱（スティックタイプ10本×2、アレルギー対応） ☐ 離乳食 1週間分以上（アレルギー対応） ☐ おしりふき 1パック ☐ おむつ 1パック（70枚）	災害時にすぐに手に入らない恐れがあり、命に係る場合もある。食べ慣れたものを使用できる。
高齢者	☐ おかゆ等柔らかい食品・高齢者用食品 1週間分以上 ☐ 常備薬（処方箋） 1シート ☐ 補聴器用電池 6個 ☐ 入歯洗浄剤 1箱（30錠）	災害時にすぐに手に入らない恐れがあり、命に係る場合もある。食べ慣れたものを使用できる。

※このリストも参考にしながら、自分に合ったものを備えましょう。

防災・BCP 119

防災・BCP 備蓄必要性（自主防災）

備蓄を行う上で必要な3つの視点

視点3.「備蓄の日」の設定

- 備蓄品の消費期限の管理が難しかったり、継続することが面倒と考えたりする傾向にあり、各家庭で備蓄の状況等を定期的に確認することが大事です。このため、家族で備蓄の確認について考えたりするきっかけとなるよう、「備蓄の日」を設けました。

「備蓄の日」 11月19日

（1年に1度は必ず（1）（9）の確認）



■「備蓄の日」の実践例

- ・ 懐中電灯や充電式ラジオの使用確認、電池の入れ替え等の実施
- ・ 災害時を想定して、電気・ガスを使わずにカセットコンロを活用して調理 など
- また、家庭だけでなく、職場においても、例えば机の引き出しなどを活用して個別に備蓄を行うなど、自助による備蓄の確保を進めましょう。

日常備蓄の浸透

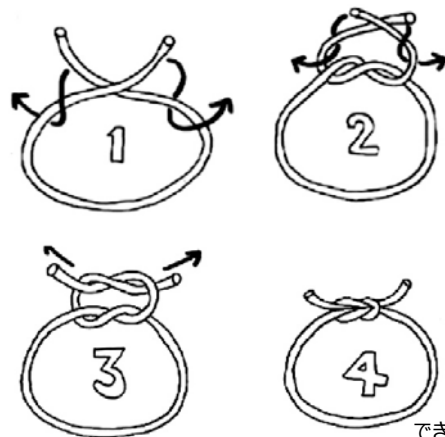
発災しても自宅で当面生活すること（在宅避難）が可能に！！

防災・BCP 120

防災・BCP 災害時に役立つ ロープの結び方

★本結び★

- ・同じ太さのロープをつなぐときに使う結び方です。
- ・結び目の引っ張り方を変えると簡単にほどくことができるので、救急隊の三角巾などでも使う結び方です。
- ・最後にひもの端をもう一度縛ると、さらにほどけにくくなります。

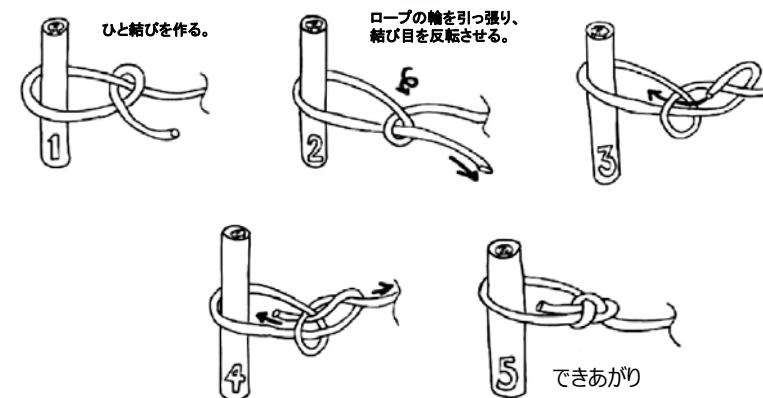


できあがり 防災・BCP 121

防災・BCP 災害時に役立つ ロープの結び方

★もやい結び★

- ・輪を作る結び方。災害現場で自分の身を守る命綱などに使用される結び方です。
- ・木などの固定物にロープを結ぶときにも活用できます。
- ・最後にひもの端をもう一度縛ると、さらにほどけにくくなります。

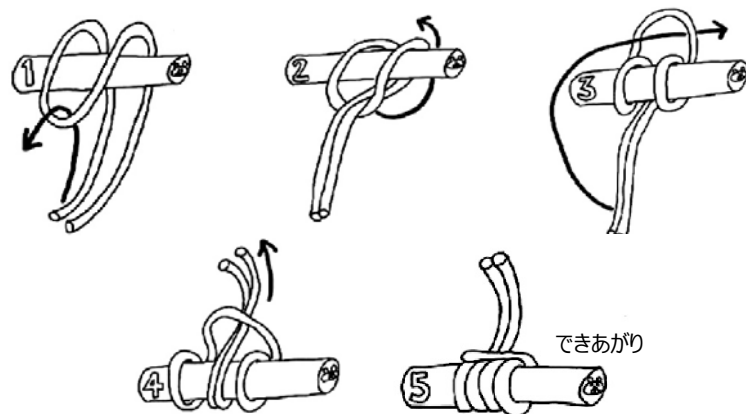


できあがり 防災・BCP 122

防災・BCP 災害時に役立つ ロープの結び方

★プルージック結び★

- ・通常太いロープに細いロープを結びつけます。
- ・細いロープをゆるめるときは自由に移動し、細いロープを張れば、結び目がしまって移動しなくなります。

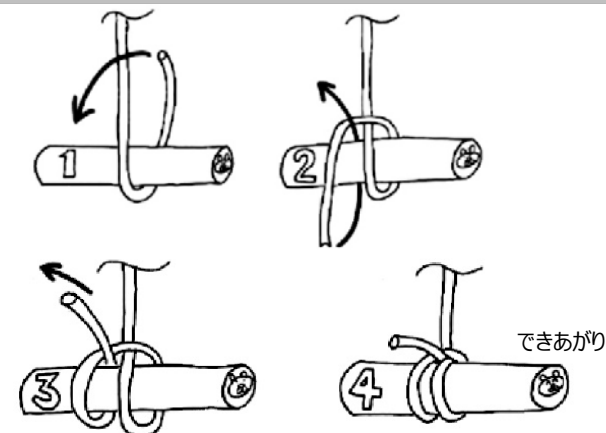


できあがり 防災・BCP 123

防災・BCP 災害時に役立つ ロープの結び方

★巻き結び★

- ・ロープを固定するとき、すばやく結べる結び方です。
- ・また、物を持ち上げるときにも利用できます。
- ・最後にひもの端をもう一度縛ると、さらにほどけにくくなります。



できあがり 防災・BCP 124

防災・BCP 補助金（自主防災）

自主防災組織拠点整備事業補助金 淡路市

自主防災組織の育成及び活性化を図るために、自主防災組織に対して40万円を上限に防災訓練等に係る経費や防災資機材購入費を助成します。

1. 補助金による助成対象団体

団体規約等を有する自主防災組織を対象とします。

※規約については、淡路市で作成例を提示します。

(1) 防災訓練等

自主防災組織が実施する防災訓練及び活動で、消防団や学校等の他団体と連携した防災訓練、地域行事と一体的に行う防災活動など。

(2) 防災訓練・活動に必要な防災資機材の整備

防災訓練・活動に必要なとされる防災資機材の購入・更新（修繕は対象外）及び、防災資機材を保管するための防災備蓄倉庫の設置。

【助成対象となる防災資機材の例】

- | | | | | |
|-------------|--------------|------------|-----------|-----------|
| (1) 携帯用無線機 | (2) 可搬式動力ポンプ | (3) 防火衣 | (4) ヘルメット | (5) バール |
| (6) 救命胴衣 | (7) エンジンカッター | (8) 車椅子 | (9) 担架 | (10) テント |
| (11) 視聴覚機 | (12) 救命ボート | (13) 簡易ベッド | (14) 毛布 | (15) リヤカー |
| (16) 携帯用灯光器 | (17) 訓練用消火器 | (18) 給水タンク | (19) コンロ | (20) 発電機 |
| (21) 消防ホース | (22) ビニールシート | (23) 簡先 等 | | |

助 成 額：1 団体あたり400千円を上限（千円未満の端数は切り捨て）

1 団体につき1 回限りとする。

防災・BCP 125

防災・BCP 補助金（雨水利用）

墨田区の雨水利用設置助成制度

1. 地中梁方式貯留槽（地中梁を利用して雨水貯留槽を設置する場合）

助成金の額：1 m³当たり助成金額(40,000円)×雨水貯留槽の有効貯水量

限 度 額：100万円

2. 中規模貯留槽（1立方メートル以上の雨水貯留槽を設置する場合）

助成金の額：① 繊維強化プラスチック(FRP)製又はステンレス製のもの
1 m³当たりの助成金額(120,000円)×雨水貯留槽の容量

② 高密度ポリエチレン製のもの
1 m³当たりの助成金額(45,000円)×雨水貯留槽の容量

限 度 額：①、②ともに30万円

3. 小規模貯留槽（1立方メートル未満の雨水貯留槽を設置する場合）

当該雨水貯留槽の本体価格及び設置に係る経費の合計(消費税を除く。)の2分の1の額。

ただし、経費については雨水貯留槽の設置に必要なものに限る。

限 度 額：4万円

（墨田区のホームページより）

防災・BCP 126

防災・BCP 補助金（自主防災）

富士市 防災機材の購入補助

自主防災組織の育成のため、活動経費や防災資機材の購入に係る補助金を交付しています。

本制度は、各自主防災組織での防災活動に対し、活動の経費に充てるための補助金を交付する制度です。なお、年度間に使用した金額が、交付を受けた金額より少なかった場合には、過分を受けた補助金を返納していただきます。

交付額：自主防災組織の世帯数×150円+15,000円

（例）自主防災組織が250世帯の区の場合交付額：250（世帯）×150+15,000=52,500円

本制度は、自主防災組織の育成及び活性化を目的とし、自主防災組織が地域住民の安全性を確保するために防災器材を購入する場合に補助金を交付する制度です。

交付額：器材の購入価格（税込み金額）の合計が5万円以上の場合に2分の1を補助

※補助金の上限額は30万円までの交付

※器材購入価格の合計が5万円に満たない場合には申請できない。

■ 防災器材購入費補助金の対象品目（29種類）

- 無線機器 ●電池式拡声器 ●小型可搬式動力ポンプ ●消防用ホース ●消防用ホース格納箱
●消防用ホース簡先 ●地下式消火栓等蓋開閉工具 ●消火器 ●消火器格納箱 ●訓練用消火器 ●リヤカー
●車椅子 ●一輪車 ●台車 ●チェンソー ●担架 ●ジャッキ ●防災倉庫 ●発動発電機 ●浄水器
●避難生活用テント（四方幕付きのもの） ●投光機 ●強力ライト ●組立水槽 ●仮設トイレ ●炊き出し用かまど
●炊き出し用釜（かまどと同時購入に限る） ●備蓄用食料（賞味期限が3年以上の全ての食料品）
●備蓄用飲料水（ペットボトル入りのものに限る）

（例）自主防災組織で50万円の浄水器を購入した場合

交付額：500,000円×2分の1=250,000円

（例）自主防災組織で1本1万円の消火器を4本購入した場合

器材購入価格の合計が50,000円に満たないため申請できない。

防災・BCP 127

防災・BCP 補助金（事業者）

帰宅困難者対策

南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模災害時に大量に発生する帰宅困難者や負傷者への対応能力を都市機能として事前に確保するため、災害時に帰宅困難者等の受入拠点となる施設の整備を促進する。

■ 補助率

補助対象施設・設備の整備費用のうち、帰宅困難者等を受け入れるために付加的に必要な掛増し費用について、民間事業者の負担を求めず、国と地方公共団体が負担する。

・民間事業者が整備主体の場合 国：2/3、地方公共団体：1/3

・地方公共団体が整備主体の場合 国：1/2、地方公共団体：1/2

■ 対象となる取組

1. 一時滞在施設の整備

主要な駅の周辺において、民間再開発ビル等を活用し、帰宅困難者の一時滞在施設の確保を促進します。

・対象施設：地方公共団体と帰宅困難者の受入に関する協定を締結するオフィスビル、学校、ホール等

・対象地域：政令市・特別区の主要駅や中核市・特別市・県庁所在市の中心駅の周辺

2. 災害拠点病院の整備

大量に発生する負傷者に対応するため、災害拠点病院の整備を促進します。

・対象施設：都道府県が指定する災害拠点病院

・対象地域：全国

○1、2の共通要件

・耐震性を有すること（新築の場合は、耐震等級2相当）

・自家用分（通常時に施設利用する者の分）と帰宅困難者分の食料・水等を3日分備蓄可能であること等

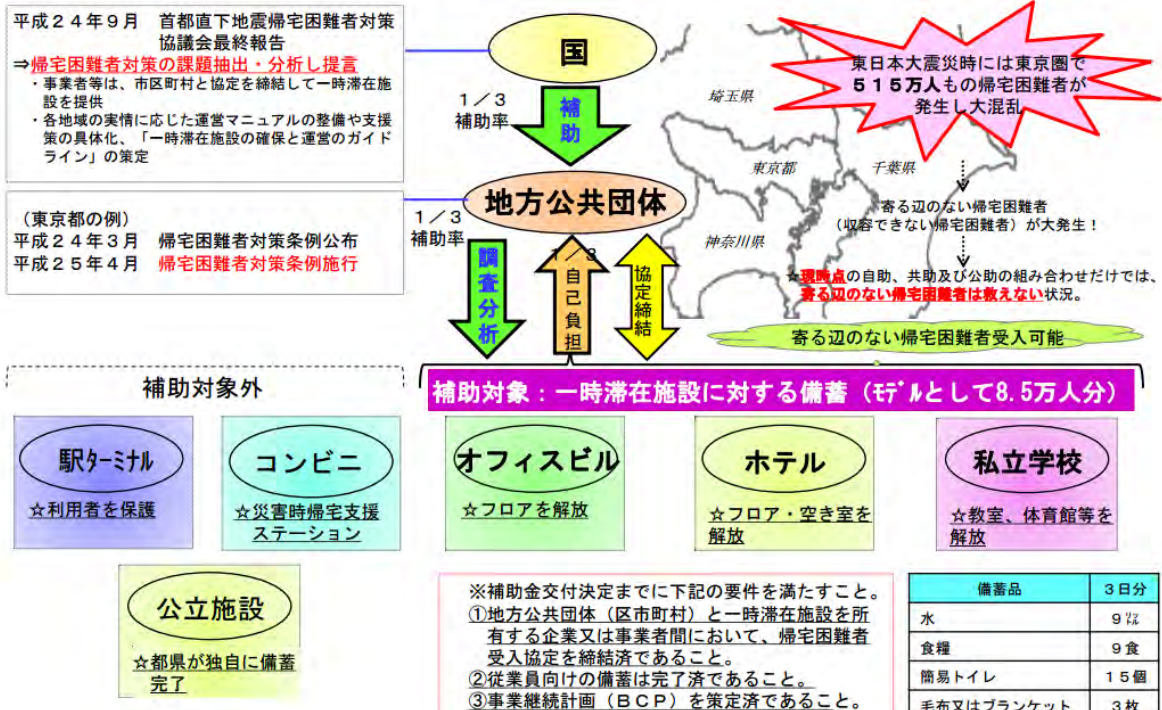
■ 対象：民間事業者等の一時滞在施設又は災害拠点、病院を整備する者

内閣府国土強靱化施策集

防災・BCP 128

防災 補助金（事業所）

民間防災対策モデル事業費補助金の概要(平成28年度補正)



防災・BCP 129

防災・BCP 補助金（事業者）

事業所における備蓄物資 購入の費用助成 千代田区

★ 対象となる事業者

区内で事業を営む事業者（※）で、次の条件のすべてを満たすものとします。

- ①従業員数が概ね**5人以上300人未満**であること。
（区外に事業所を有する場合は、当該事業所の従業員数を含みます）
- ②最近1年間に納付すべき**法人事業税及び法人住民税の滞納がない**こと。
- ③**過去3年間にこの助成金を受けていない**こと。

※…事業者とは、企業の他、学校法人、医療法人、特定非営利法人、個人事業者等の法人をいいます。また、同一の法人であって区内に複数の事業所又は営業所等を有するものについては、町会の区域毎に申請が可能です。（当該事業所の物資のみ対象とします。他事業所分は認められません。）

★ 助成額等

町会区分	助成率	助成金
・町会に加入し、その活動に参加しており、町会長の推薦がある事業所	3分の2	10万円まで
・上記以外の事業所	3分の1	10万円まで



★ 助成対象となる物資

- ・保存水（保存期間が5年以上のもの）
- ・保存食料（保存期間が3年以上のもの）
- ・毛布、アルミブランケット、寝袋
- ・携帯トイレ ・ ヘルメット
- ・携帯ラジオ ・ 懐中電灯、ランタン

●地震に備えて・・・
3日分（お客様の分も含めて）を備蓄をしましょう！
●地震が発生したら・・・
まずは身の安全を語り、あわてて外に飛び出さない。
落ちついて状況確認しその場にとどまる（直ぐに移動を開始しない）



防災・BCP 補助金（事業者）

BCP 入札評価点（平成28年度）

1. 政府：国土交通省
 - ①関東地方整備局

平成28年度：自由設定項目、最大5点まで（地域密着型は3点 or 5点まで）
：災害時の基礎的事業継続力（BCP）の認定の有：配点：1点
 - ②中国地方整備局

平成28年度入札評価点：事業継続計画（BCP）の認定：1点
2. 栃木県建設工事入札評価点

技術評価点：ISO認証取得の有無に変わりBCP(災害時の事業継続力認定)で10点を付与
3. 高知県

平成28年度企業の評価（基本配点10点満点 工事の特性に応じて10点以内で設定）
評価項目：入札参加申請日現在における四国建設業BCP等審査会等による災害時の事業継続力（BCP）認定の有無：1.0 又は0.5 点
災害時対応：災害時の事業継続力（BCP）認定：BCP認定 有 1.0 又は0.5 点

防災・BCP 131

防災・BCP 補助金（事業者）

BCP策定支援・助成金（平成28年度）

1. 東京都

企業の事業継続計画（BCP）策定支援事業を強化。熊本地震や2015年の鬼怒川決壊による大水害を機に、企業の防災意識が高まっている。都内企業向けのセミナーや策定支援講座を地域別に開催し、地域産業や地理的条件など特性に応じた内容で企業ニーズに沿ったきめ細かなテーマを設定して実施する。16年度は前年度比約2倍の180社を支援する。

 - (1)「東京都BCP策定支援事業」
 - ①BCP策定講座、東京都中小企業振興公社が窓口で、年間10回行う。各回20社が参加できる。実務に精通した専門家の派遣が3回まで無料、訓練とBCP改定まで一貫支援する。前年度比2.5倍のペースの41社が参加。今後は情報やデータのバックアップなど、企業の関心が高いテーマを取り上げる。
 - ②団体向けBCP策定支援事業

東京都中小企業団体中央会が窓口で、1組合当たり30万円（消費税抜き）を限度額に研修の開催に係る講師謝礼や会場費、策定マニュアルの配布など経費の3分の2を助成する。16年度は15団体分の予算を組み、特に廃棄物・リサイクル、建設、運輸、製本の4業種に絞ってセミナーを予定する。
 - (2)対象：以下の組合等で都内に主たる事務所を有し、BCP策定、組合員等が都内にいること
 - ・中小企業団体（火災共済協同組合及び信用協同組合を除く。）
 - ・商店街振興組合及び商店街振興組合連合会
 - ・中小企業で構成される生活衛生同業組合
 - ・社団法人及び財団法人（特例民法法人を含む。）

防災・BCP 132

防災・BCP 補助金（事業者）

BCP策定支援・助成金（平成28年度）

2. 大阪府

大阪府商工会連合会では2012年7月より、「中小零細事業者用事業継続計画（BCP）策定ガイドライン」を基にした事業継続計画（BCP）策定支援制度：【4日】支援費用：30,000円（税抜）
3. 静岡県

次の機関において、企業が実際にBCPの策定や見直しをする際の専門家派遣による個別企業への支援。

 - (1)（公財）静岡県産業振興財団

対象 中小企業者等
派遣日数 5日以内
費用負担 1日(回)につき、（謝金3万円＋旅費）の3分の1
※1日(回)につき、1.5～2万円程度
 - (2) 商工会・商工会議所

対象 小規模事業者等
派遣日数 概ね10日以内
費用負担 1日(回)につき、（謝金3万円＋旅費）の3分の1
 - (3) 静岡県中小企業団体中央会

対象 協同組合
派遣日数 概ね5日以内
費用負担 経費の3分の1（補助額の上限あり）

防災・BCP 133

防災・BCP 補助金（事業者）

BCP策定支援・助成金（平成28年度）

4. 鳥取県

BCP策定・改善支援策：平成28年度：専門家活用による個別策定支援

 - (1) 専門家を活用したBCP策定に要する経費

専門家自らが直接策定支援を行う、又は総括的に進捗管理を行うことを要件とする。

 - ①コンサルティング料、謝金
 - ②その他（旅費、消耗品、通信運搬費など）BCP策定に必要な経費

補助金：上限15万円（補助率2分の1）
 - ③専門家による個別策定支援を必要とする企業に対して、専門家を活用したBCPの改善に要する経費

策定したBCPの実効性を高めるための演習・訓練を行い、BCPのブラッシュアップを目指す企業に
専門家活用経費を助成
補助金：上限15万円（補助率2分の1）
5. 岐阜市

専門家の支援を受けて、新規に事業継続計画（BCP）を策定する事業
補助金額：対象事業の2分の1（上限10万円）
6. 豊橋市（愛知県）

BCP（事業継続計画）を策定する際に要する経費に対して補助することにより、企業の経営基盤及び防災力を強化し、本市産業の活性化及び振興に資すること、BCPの策定又は改定に際して専門家の助言を受けるため、コンサルタント、アドバイザー等に対して支払った費用の2分の1（上限3万円／年間）を補助

防災・BCP 134

防災・BCP 補助金（事業者）

津波避難ビル整備

津波避難ビルの整備を促進するため、既存ストックのうち事務所及び公共建築物の津波避難ビルへの改修の支援を行います。

優良建築物等整備事業は、さまざまな形で行われる民間の建築活動の適切な誘導により、市街地環境の向上と良質な市街地住宅の確保を推進していくため、国、地方公共団体が必要な整備助成を行う制度です。また本事業は、国の制度要綱に基づく事業であり、一定の空地確保、土地の共同化、高度化等に寄する優良な建築物等に支援が行われます。

優良建築物等整備事業は「優良再開発型」、「市街地住宅供給型」、「都市再構築型」、「既存ストック再生型」は4つのタイプに分けられます。4つのタイプの1つである「既存ストック再生型」は、建築物ストックを現在の居住ニーズにあったストックに再生することを目的とし、建築物ストックの津波避難ビルへの改修、バリアフリー改修などを支援します。

■ 交付率 2/3（国：1/3、地方公共団体：1/3）



■ 対象 地方公共団体、民間事業者等

内閣府国土強靱化施策集より

防災・BCP 135

防災・BCP 補助金（事業者）

自家発電設備の設置推進

大規模災害時等に備え、避難所や病院等の社会的な重要インフラ等への燃料備蓄を推進すべく、災害対応型LP ガスバルク貯槽や石油製品貯槽等の設置を支援します。

避難所、病院等において、燃料タンク、発電機等を導入する場合に対し、タンク等の購入や設置工事に要する経費の一部を補助します。

■ 補助率

- ・ 中小企業者は補助金の対象となる経費の2/3以内。
- ・ その他、大企業・地方公共団体等は補助金対象となる経費1/2以内。

■ 対象

1. 災害等発生時に避難場所まで避難することが困難な者が多数生じる病院、老人ホーム等
2. 指定避難所等の公的避難所等（地方公共団体が災害発生時に避難所として指定した施設等）
3. 災害等発生時に一時避難所となり得るような施設等

（具体例）

一時的に避難所となり得るオフィスビル等、マンション等、公立学校、私立学校、幼稚園、保育園、工場、スーパー・コンビニ・チェーンの外食店舗、ホテル・旅館等、公民館、集会所、神社、仏閣等（災害等発生時等に危険な状況となり得る施設を除く）、その他多数の人々の為に炊き出し等ができる面積を有する施設。

※LP ガス充填所、SS 等への設置は補助金の対象外

内閣府国土強靱化施策集より

防災・BCP 136

防災 補助金（事業所）

平成28年度東京都民間一時滞在施設備蓄品購入費用補助事業の概要

備蓄品購入費用の6分の5を補助!!

東京都は、首都直下地震等から帰宅困難者を守り、被害を最小化させるため、都内の区市町村と帰宅困難者受入協定を締結する民間一時滞在施設に対し、帰宅困難者向けの備蓄品を購入する際に、購入費用の6分の5を補助する事業を行っています。

補助の対象となる施設とは？

以下の①～③全ての要件を満たした施設が対象です

- ①施設の所在する区市町村と帰宅困難者の受入れに関する協定を締結していること
- ②3日分の従業員向けの備蓄品を完備していること
- ③事業継続計画(BCP)を策定していること
※学校法人・宗教法人についてはBCPに準じた防災計画等を策定していること

補助率・補助金額は？

補助率 補助対象経費の5/6
補助金額 帰宅困難者1人当たりの補助対象経費の上限9,000円×5/6
＝1人当たりの補助金額の上限は7,500円です。

補助の対象となる備蓄品とは？

【指定備蓄品 4種】帰宅困難者1人当たり3日分まで補助



- ✓既に指定備蓄品の一部の品目を備蓄している場合、1品目から補助対象となります。
例)既に水、食料、毛布について、それぞれ3日分を備蓄している場合、簡易トイレのみが補助対象になります。
- ✓既に3日未満の備蓄品を備えている場合、不足日数分の購入も補助対象となります。
例)既に水、食料、簡易トイレ、毛布についてそれぞれ2日分を備蓄している場合、不足する1日分が補助対象となります
- ✓耐震の飲料水貯水槽を整備している場合、水1日分(3L)から補助対象となります。

【推奨備蓄品 4種】指定備蓄品4種を3日分完備した場合に限り補助します(エアマット以外の数は都と協議)



防災・BCP 137

防災 補助金（事業所）

1 交付対象者（下記1）～3）全ての要件を満たすもの）

1. 東京都内の区市町村との間で、帰宅困難者受入協定を締結していること
2. 従業員向けの備蓄（3日分）を完備していること
3. 事業継続計画（BCP）又は防災計画を策定していること

2 補助対象備蓄品

1）東京都が指定する備蓄品（累計3日分に達するまで）

- 水 1人当たり1日3リットル
- 食料 1人当たり1日3食
- 簡易トイレ 1人当たり1日5個
- 毛布又はブランケット 1人当たり1枚又は1個

2）東京都が推奨する備蓄品 1）を完備した場合のみ対象となります）

- エアマット 1人当たり1枚
- おむつ・生理用品・救急セット⇒都と協議の上数量を決定します

3 補助金額

補助対象備蓄品の購入費用の6分の5を補助します。

4 補助対象経費の上限額

1. 帰宅困難者1人につき累計3日分に達するまでの数量 かつ
2. 帰宅困難者1人につき上限9千円までの金額を補助対象経費とします。

防災・BCP 138

防災 補助金（耐震診断、耐震改修）

H28年度当初予算 拡充事項等

- 耐震改修に対する交付率の引き上げ措置の5年延長（住宅・建築物共通）
国 7.6% 地方7.6%→国 11.5%、地方 11.5%
- 補助対象単価の引き上げ
マンション：48,700円/㎡→49,300円/㎡ 建築物：48,700円/㎡→50,300円/㎡
- 除去工事に対する助成の拡充（住宅・建築物共通）
緊急輸送道路沿い等に限り助成→地域限定なし助成

制度概要（H28年度）

住宅

（対象となる住宅）
マンションを含むすべての住宅を対象

（交付率）

	交付率
耐震診断	国1/3、地方1/3
耐震改修	国 11.5% 地方 11.5%

※緊急輸送道路沿いの住宅等の改修は、国1/3 地方1/2

（その他）

- ・耐震改修の補助限度額（国＋地方）
✓戸建て住宅：82.2万円/戸
- ・マンション：補助対象単価(49,300円/㎡)×床面積×交付率
- ・建替え・除去工事は、改修工事費用相当額を助成

建築物

（対象となる建築物）
耐震診断は、すべての建築物。耐震改修は、以下の建築物
・多数の者が利用する建築物（商業施設・ホテル・旅館・病院）
・オフィスビル等（3階建て&1000㎡以上、等）
・緊急輸送道路沿いの建築物、避難所等

（交付率）

	交付率
耐震診断	国1/3、地方1/3
耐震改修	国 11.5% 地方 11.5%

※緊急輸送道路沿いの建築物等の改修は、国1/3 地方1/2
※公共建築物は、診断：国1/3 改修：国11.5%
（緊急輸送道路沿い等：国1/3）

（その他）

- ・耐震改修の補助限度額（国＋地方）
✓建築物：補助対象単価(50,300円/㎡)×床面積×交付率
- ・建替え・除去工事は、改修工事費用相当額を助成

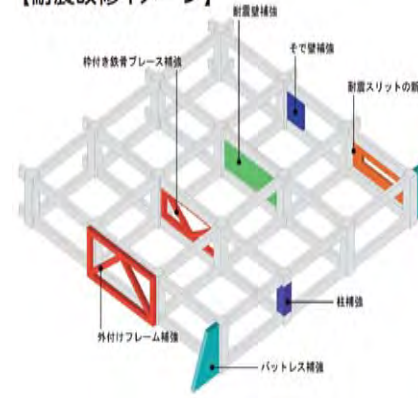
政府広報 HPより <http://www.gov-online.go.jp/useful/article/201402/3.html>

防災・BCP 139

防災 補助金（耐震診断、耐震改修）

マンション

【耐震改修イメージ】



*1:「マンション耐震化マニュアル」より(アイソメ図含む)

*2:日本郵政公社提供

免震の補強*2

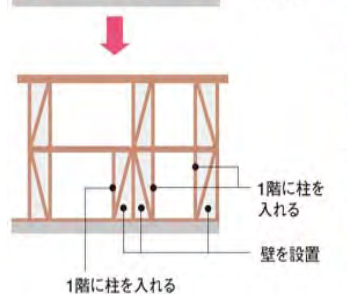
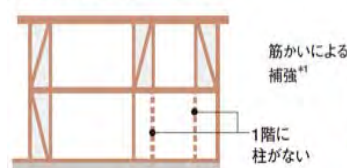
制震の補強*2

防災・BCP 140

防災 補助金（耐震診断、耐震改修）

戸建て住宅

【耐震改修イメージ】



*1: 静岡県提供
*2:「地震から家が守ろう(DVD)」より
*3:「木造住宅の耐震補強の実務」より

「住宅・建築物の耐震化のすすめ」日本建築防災協会より

防災・BCP 141

防災 補助金（耐震診断、耐震改修）

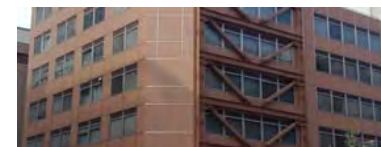
オフィス等の建築物



写真:静岡県庁東館(静岡県提供)



写真:島根大学付属中学校(島根県提供)

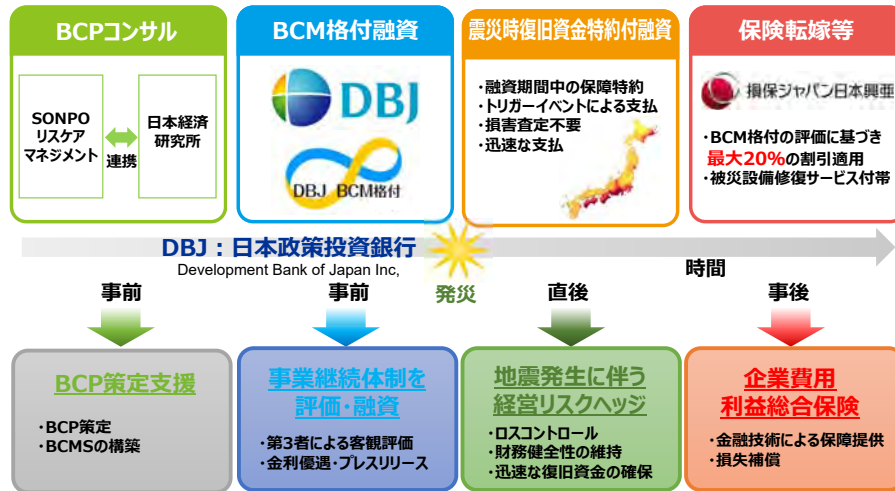


「住宅・建築物の耐震化のすすめ」日本建築防災協会より

防災・BCP 142

防災・BCP 融資制度（事業者）

日本政策投資銀行 新BCM格付評価 平成28年8月制定



日本政策投資銀行 http://www.dbj.jp/solution/financial/risk_manage/service.html より 防災・BCP 143

防災・BCP 融資制度（事業者）

防災・減災強化資金 静岡県

資金の概要

- ・融資対象者は、県内において、原則として1年以上継続して同一事業を営んでいる中小企業者（個人事業主、会社、医療法人）、組合です。
- ・融資限度額は、1億円、融資期間は10年以内（うち据置期間は1年以内）です。
- ・信用保証、返済方法等
- ・申込書類、申込先
- ・当資金は、次のものに利用できます。

融資利率（年1.035%以内）			
建築物の建替え	建築物の耐震改修（補修）	地盤改良等	浸水防止工事
ブロック塀・石塀等の改修	広告看板等の改修	機械・機具、商品等の転倒防止	窓ガラスの飛散防止

融資利率（年1.6%以内）				
耐震診断	耐震改修計画の策定	ブロック塀、石塀等の建替え	広告看板等の建替え	非常部材の改修
アスベストの飛散防止等	消防水利用施設（有蓋貯水槽、防火井戸）の設置・改修	消防用設備の設置	応急給水機材等（浄水器、給水槽、深井戸）の設置	無線通信施設の設置
危険物・高圧ガス及び毒劇物関係施設の改修	避難路及び避難地（津波避難タワー等）の整備	ブロック塀、石塀等、広告看板の撤去		

事業継続計画（BCP）の策定や実施

静岡県HP <https://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/sa-540/seido/sikin-09.html> より 防災・BCP 144

防災・BCP 融資制度（事業者）

中小企業庁は、BCP運用指針を策定し、HPに公表しています。事前対策に対する投資計画「6.事前対策メニュー」に、「浄水器を購入する。」を例示。事例として、ニューメディカ・テック社の災害対応浄水機が紹介されています。購入には政府系金融機関の低利の融資制度や補助金制度あります。

『防災のための施設整備をしたい』
防災施設整備融資制度（BCP融資）

災害等による事業中断を最小限にとどめるために、BCP（事業継続計画）を策定している中小企業の方は、同計画に基づく施設整備に必要な資金の融資を受けることができます。

対象となる方
中小企業BCP策定運用指針に則り、自ら策定したBCP（事業継続計画）に基づいて、防災に資する施設等の整備を行う中小企業の方
支援内容

- 貸付限度額
7億2千万円
- 貸付利率
基準利率（ただし、2億7千万円を限度として特別利率(2)）
- 貸付期間
15年以内（うち据置期間2年以内）

防災・BCP 145

防災・BCP 融資制度（事業者）

The screenshot shows the '中小企業BCP策定運用指針' (Small Business BCP Policy Application Guide) website. A red box highlights the '6.事前対策メニュー' (6. Pre-disaster Countermeasure Menu) section, specifically the item '6-1 浄水器を購入する。' (6-1 Purchase a water purifier). A red arrow points from this item to a callout box below.

■ ニューメディカ・テック <http://nmt.or.jp>
災害対応浄水機 CVLスキュー-CVR-155J等

中小企業庁HP http://www.chusho.meti.go.jp/bcp/contents/level_a/bcppl_06.html より 防災・BCP 146

平成7年兵庫県南部地震（阪神淡路大震災）

発生日時：平成7年1月17日(火)5時46分
震源：兵庫県淡路島北部
震源の深さ：約16キロメートル
規模：マグニチュード7.3
※観測史上最高の震度7を記録。

<人的被害>

死者：6,434人
負傷者：43,792人

全壊及び
半壊棟数：249,180棟(約46万世帯)

被害総額：約10兆円

防災・BCP 147



被災者たちは、破裂した水道管から路上にあふれた水をくんでいた＝18日午前11時40分、兵庫県芦屋市南宮町で

●緊急給水状況（阪神・淡路大震災、神戸市－1995年1月）



防災・BCP 148

過去に学ぶ 阪神淡路大震災



毎日新聞 1995年1月19日 阪神・淡路大震災

防災・BCP 149

過去に学ぶ 阪神淡路大震災



プールの水をリヤカーに積み込み、給水所に運ぶ児童たち
（西宮市高木西町の高木小で、午前7時30分） 読売新聞 1995年1月21日

防災・BCP 150

厳寒の中 途方に暮れ



産経新聞 1995年1月18日

阪神・淡路大震災

防災・BCP 151

医療現場 命守る闘い



「水も薬も足りぬ」
ろうそくの灯で縫合

日本経済新聞（夕刊）1995年1月24日 阪神・淡路大震災

防災・BCP 152



勤め帰り 手に手に生活品
水を求めて行列1キロにも
水源地の破裂で、路上に噴
出する水を集める住民ら
18日午後3時40分、兵庫県
・阪神甲子園駅前

阪神・淡路大震災 産経新聞 1995年1月19日

防災・BCP 153



校庭に大きく書かれた「水を下さい」と訴える文字（20日午前、神戸市東灘区の神戸商科大学で）

日本経済新聞（夕刊）1995年1月20日 阪神・淡路大震災



破裂した水道管から路面にあふれた貴重な水をくみ取る被災者（神戸市東灘区で、22日午前10時30分すぎ）

読売新聞 1995年1月23日

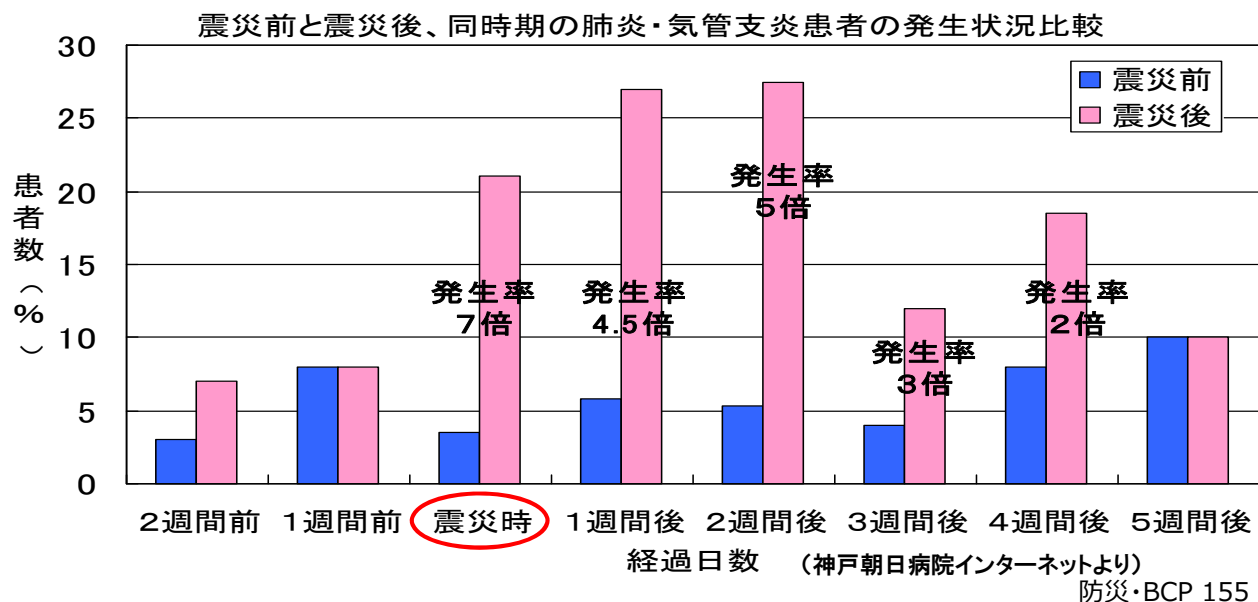
阪神・淡路大震災

防災・BCP 154

過去に学ぶ 阪神淡路大震災 飲料水

災害時に漏水している水は、細菌に汚染されている

阪神大震災での直接死亡者は約 6 4 3 4 人でしたが、震災後、肺炎などの感染症や飲料水不足による血栓症などの間接死で死亡された方は、9 3 4 人にもなりました。



過去に学ぶ 阪神淡路大震災 飲料水

耐塩素性緑膿菌（肺炎・敗血症）

緑膿菌はウォーターバクテリアとも言われ、広く自然界に存在し、体力低下時や免疫力が低下すると敗血症や肺炎などを引き起こします。特に免疫力や抵抗力の弱い乳幼児や老人を死に至らしめる怖い細菌です。

さらに緑膿菌は、多糖性のバイオフィルムを形成し、水道水の50倍以上の遊離残留塩素がなければ殺菌できず、水道管の工事等により、水道に侵入します。病院での肺炎による死亡の増加は緑膿菌による原因ではとも考えられています。



緑膿菌培養直後。

6日後、殺菌剤にも強いバイオフィルムを形成。



46歳女性、両側中下肺野を中心に、肺炎を発症。



女性の喀痰中から得られた緑膿菌バイオフィルム



乳幼児の敗血症被害

過去に学ぶ 2011.3.11 PM 2:46

東日本大震災



防災・BCP 157

飲料水からの放射性物質除去 東日本大震災



東日本大震災 福島県の避難所にて、中小企業庁で紹介されている浄水器で放射性物質を除去した飲料水を供給
防災・BCP 158

過去に学ぶ 東日本大震災

2011.3.11 午後2時46分

死者：1万 5 8 5 4人

行方不明者：3 1 5 5人

(届け出の行方不明者：7 0 9 8人)

死者・行方不明者の合計：1万9 0 0 9人

建物の全壊・半壊：3 8万戸以上

ピーク時の避難者：4 0万人以上

停電世帯：8 0 0万戸以上

断水世帯：1 8 0万戸以上

震災による被害額：2 5兆円

津波の最大高さ(陸前高田市) 1 5. 8メートル

津波遡上高さ(岩手県宮古市)：4 0. 5メートル

浸水面積：5 6 1平方キロメートル

死者行方不明者 平成24年3月11日現在
警察庁緊急災害警備本部

防災・BCP 159

飲料水の放射能基準

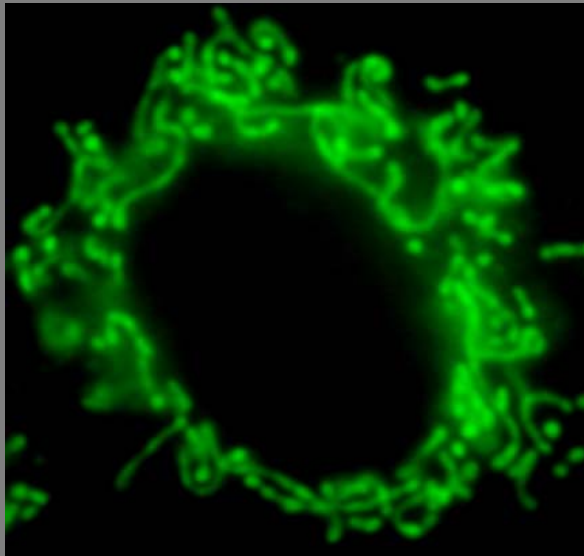
WHO (世界保健機関)	(Bq/リットル)
全ベータ線量	1ベクレル
全アルファ線量	0.1ベクレル
ドイツ	
全ベータ線量	0.5ベクレル
アメリカ	
全ベータ線量	4 0マイクロシーベルト/年/以下 (最大3 2ベクレル/日/以下)
ヨウ素1 3 1	0.1ベクレル
セシウム1 3 4	2.9ベクレル
セシウム1 3 7	7.4ベクレル
日本	
ヨウ素1 3 1	3 0 0ベクレル
セシウム1 3 4・1 3 7	2 0 0ベクレル
乳幼児	1 0 0ベクレル

防災・BCP 160

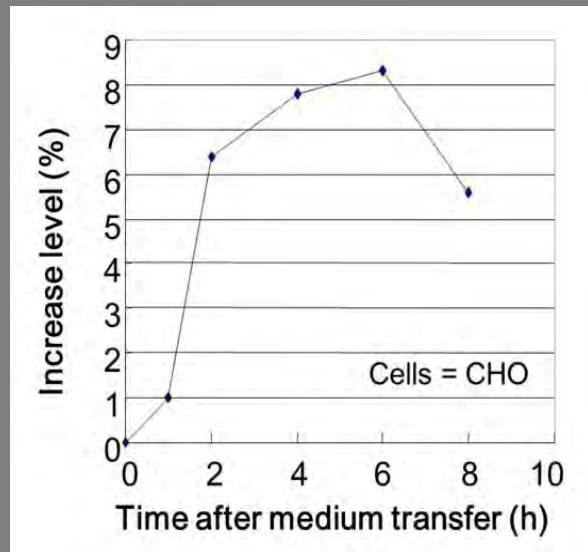
低線量被曝とミトコンドリア

被曝による人への無気力化影響

放射線誘発型分泌性因子の作用による
ミトコンドリア内活性酸素の増加。



放射線感受性増加は活性酸素の増加を
伴うことが明らかとなっている。



放射線照射分泌性因子の作用により顕著なミトコン
ドリア内活性酸素（O₂-）の増加がみられた。

HPRT領域の突然変異頻度が高くなるという結果
も得られている。これらの結果から、細胞内酸化レベル
の増加により突然変異が誘発される可能性を示唆し
ている。

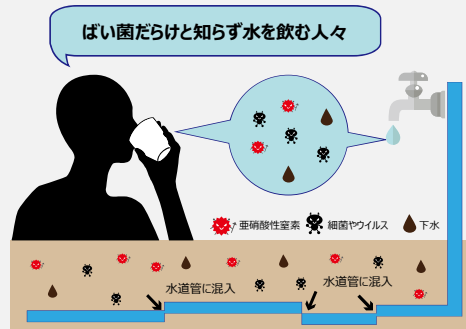
防災・BCP 161

過去に学ぶ 広島・長崎・チェルノブイリの被爆者

- 原爆投下による 1945.8.6(広島)、1945.8.9(長崎)～
広島での直接死 7万人、長崎での直接死 3万5000人
- その半年後、低線量被ばくによる死者
広島 7万人、長崎 3万5000人が 白血病やがんにより死亡。
- その5年後(1950年)低線量被ばくによる死者
広島 6万人、長崎 7万人が 白血病やがんなどにより死亡。
- その第二世代、第三世代の放射能被ばくからほど遠い、
低線量被爆者から生まれた子供たちも含めて
今も7万8000人もの人々が 白血病やがんにより死亡し続けている。
- 広島・長崎への原爆投下による被ばく死者数
広島 29万2325人、長崎 16万2083人、
死者合計 45万4408人 (原爆死没者名簿 2015年8月時点)
- チェルノブイリ 1986.4.26～ 死者21万2000人
(ロシア医科学アカデミー2011年4月発表)

震災時の水の安全性

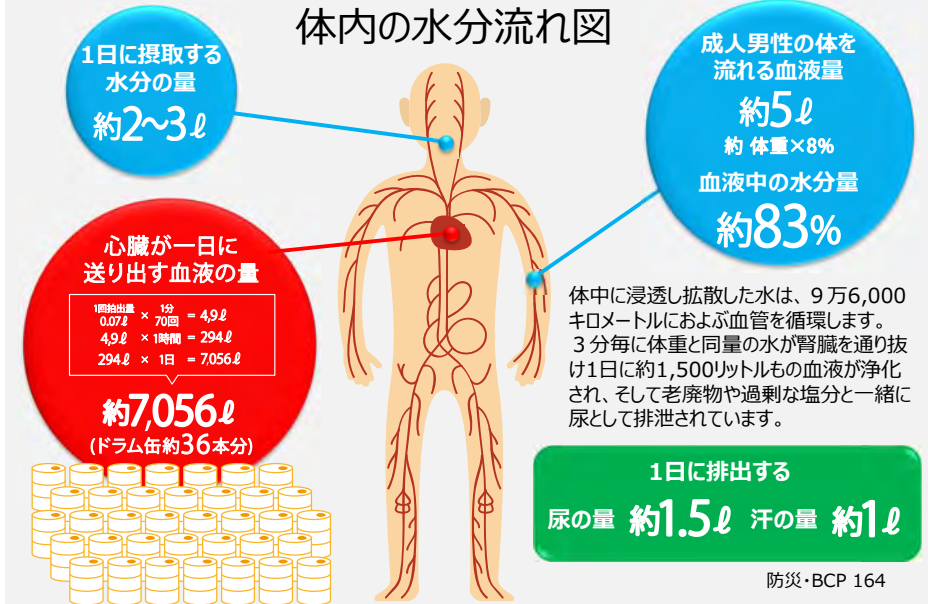
熊本地震の際、地中の水道管のズレから、復旧した水道水に細菌や亜硝酸性窒素が大量に混入していました。もちろん見ただけではわからないので、「水の復旧」を知った地域の皆さまはこの水で生活を開始。ノロウイルスに感染するなど、二次災害を引き起こしました。



防災・BCP 163

地震で一番困る「水」の確保

体内の水分流れ図



地震で一番困る「水」の確保

人は、水と睡眠さえ十分にとっていれば、たとえ食べものが無くとも3週間は生きられます。しかし、水を一滴も飲まないと、1週間で死に至ります。これは、体内の水が不足すると脱水症状から体温を調節する汗が出なくなり、体温が上昇。汗や尿が出なくなるため体内に老廃物が溜まり、血液の流れが悪くなり、脳溢血や心筋梗塞、心臓発作、全身の機能障害を起こします。体内水分の20%が失われると死に至ります。体重50kg（体内水分60%として）の人なら6kg分（6リットル）の水分がなくなると死にます。特に炎天下に水分補給なしでいると、短時間で脱水し、汗が出なくなることから、熱中症になり、最悪、死に至ります。高齢者は喉の渇きが年と共に感じなくなり、子供は皮膚からの蒸発が激しいことから、脱水症になりやすいので、特に気を付ける必要があります。人は水なしでは生きていくことができないのです。

脱水症状の兆候



高齢者が熱中症になりやすい原因



防災・BCP 165

脱水症状と対処

	脱水の程度	症状	対処
2%の水分喪失	初期 体重の2%の水分喪失(体重30kgの子供で450mlの水分を汗や尿など失った状態)	喉の渇き・食欲減退	水分の補給：体液に近い濃度の電解質が含まれていた方が速やかに身体に吸収される。 ごく少量(水の分量の0.9%程度の塩を加えた水が理想的。温度は10℃くらいの冷たいものがよい。
4%の水分喪失	軽度 体重の4%の水分喪失(体重30kgの子供で850mlの水分を汗や尿など失った状態)	強い喉の渇き・食欲不振・くちびるの乾燥・尿の減少・めまい・吐き気	ぬるま湯やお茶などの温かい飲み物に比べ冷たい方が吸収が速い。ただし、極端につめたいもの・氷濃い飲み物はよくない。
6%の水分喪失	重度 体重の6%の水分喪失(体重30kgの子供で1300mlの水分を汗や尿など失った状態)	強いどの渇き・脱力感・眠気・強い頭痛・嘔吐・意識障害	医療機関で点滴による水分補給を受けた方が早く回復する。それ以上の脱水の場合には、医療機関で緊急の処置を受ける必要がある。

防災・BCP 166

中小企業BCP災害対応浄水器の紹介

■ 中小企業BCP策定運用指針に紹介されている ニューメディカ・テック株式会社の浄水器について

下記のすべての基準をクリアしている唯一の災害対応浄水器です。

ご存じですか？ 災害時の飲用水にはさまざまな基準があります。

■ 環境省 地下水水質汚濁環境基準 27 項目

水銀・カドミウム・六価クロム・農薬等の除去実績

■ 環境省 原子力規制法 放射性多核種物質 65 項目試験

除去実績：ヨウ素 131、セシウム 134、テルル 129m、セシウム 137、ウラン、ラジウム 226、ラジウム 228

■ 厚生省 平成 27 年度 新 水道水質基準 51 項目

特にハロ酢酸や、海水、雨水貯水槽（コンクリート）から溶出するホウ素・臭素
地下水、雨水から混入する亜硝酸性窒素の除去



平成 27 年 厚生労働省令
改正 第 101 号 水質基準

防災・BCP 167

災害対応浄水器の浄水規定

添加する次亜塩素量を最小限に抑えます

- NASA (SSP50005) 宇宙安全飲料水基準、TOC(全有機炭素化合物)0.5ppm以下を達成。
次亜塩素添加量を最小限に抑えます。

	「ため池の水」の塩素要求量 値⇒655.3mg/L			
浄水器の種類	活性炭による 浄水ろ過	中空糸膜 浄水ろ過	通常RO膜 浄水ろ過	クリスタル ヴァレー RO膜浄水ろ過
ろ過後の塩素 要求量mg/L	534.8	438.3	348.5	1.3
遊離残留塩素 検出時間/秒	4320	3960	1800	10

- 塩素要求量とは、水の中に塩素を注入し水中の無機物・有機物と反応して、遊離残留塩素が出るまでの塩素注入量をいいます。
- 中小企業庁で紹介されている浄水器なら4～5mLの次亜塩素添加で瞬時に0.3mg/Lの遊離残留塩素を確保できます。

防災・BCP 168

災害対応浄水器の浄水規定

消毒副生成物質の発生がありません

塩素要求物質(有機物やアンモニア)
も除去します

過剰な塩素注入による有害な消毒副
生成物質の発生がありません



次亜塩素 + 有機物(アミン類・フミン類)→(科学反応)
→発がん物質のトリハロメタン・ホルムアルデヒド等を生成。

次亜塩素 + アンモニア→(化学反応)→クロラミン生成
+ 有機物(アミン類・フミン類)→シアン化合物、ハロ酢酸を生成。

防災・BCP 169

災害対応浄水器の浄水規定

- 災害対応には「震災時の非常時における水質試験方法」に適合する安全性が必要です。

平成26年4月1日改定「日本水道法水道水質基準51項目」および「震災時の非常時における飲料水質試験項目」

①外観	無色透明、泡立ちがないこと
②臭気	異常がないこと
③濁度	2度以下
④大腸菌	検出されないこと、もしくは
⑤遊離残留塩素	0.1mg/L以上保持されていること
⑥pH度	5.8以上～8.6以下
⑦味	異常でないこと
⑧硝酸性窒素	10mg/L以下
⑨亜硝酸性窒素	0.04mg/L以下
⑩マンガ	0.05mg/L以下
⑪電気伝導度	40mS/m:ミリジーメンス以下 400μS/cm:マイクロジーメンス以下

遊離残留塩素とは、殺菌に即効性があり消毒効果が高い、次亜塩素酸・次亜塩素酸イオンを指します。

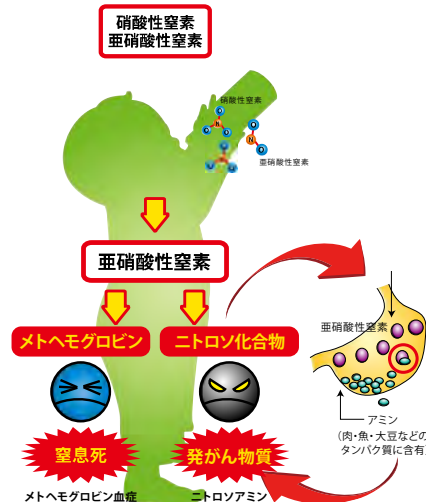
防災・BCP 170

水道水質基準 亜硝酸性窒素

亜硝酸性窒素とは？・・・

水道水質基準 0.04mg/ℓ 以下

亜硝酸性窒素とは、排気ガス・酸性雨などに含まれている有害物質です。化学肥料や農薬、家畜の糞尿、し尿排水などに含まれる硝酸性窒素が河川水や井戸水、雨水に溶け込み、水中や体内に生息する細菌により人体に有害な亜硝酸性窒素に変化します。亜硝酸性窒素・硝酸性窒素は揮発性が全く無いことから、煮沸するとともに濃縮されてしまう有害化学物質の一つです。亜硝酸性窒素は、健康を害する影響が大きくなることが動物実験で分かってきたので、水道水質基準 0.04mg/ℓ 以下という大変厳しい規程が制定されました。他社逆浸透膜浄水器では除去できません。

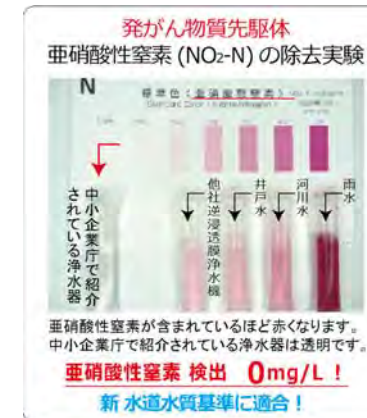


防災・BCP 171

水道水質基準 亜硝酸性窒素

亜硝酸性窒素の毒性・・・発がん物質 ニトロソアミン

硝酸性窒素は水中や体内に生息する細菌により亜硝酸性窒素に変化すると、たんぱく質に含まれるアミン類(肉・魚・大豆などの物質)と反応し、ニトロソアミンという怖い発がん物質になります。発がん物質のニトロソアミンは間質性肺炎や胃腸障害、胃がん、インシュリン依存型糖尿病、リンパ腫、肝臓がんを引き起こします。



防災・BCP 172

水道水質基準 亜硝酸性窒素

亜硝酸性窒素の毒性・・・メトヘモグロビン血症



亜硝酸性窒素が入ると、生命を維持するために酸素を全身に運んでいるヘモグロビンが酸素を運ばないメトヘモグロビンに変化します。このメトヘモグロビンは体内の酵素により正常なヘモグロビンに戻されるのですが、大量に亜硝酸性窒素が血液に混入すると、その働きが追いつかなくなり、メトヘモグロビン血症という酸素欠乏症状を引き起こし、慢性貧血や気力低下、妊娠初期の流産など、窒息状態(チアノーゼ)になり、死に至る場合もあります。

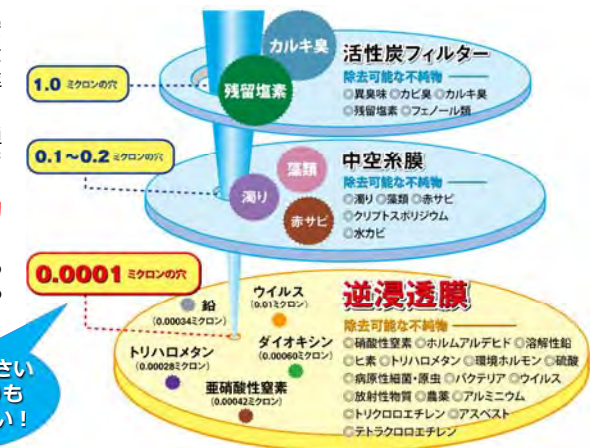
赤ちゃんや妊婦への影響！

乳幼児は、胎児性ヘモグロビンが80%を占めていることから、酸素を運ぶ正常なヘモグロビンにする酵素がほとんどありません。さらに、体重あたりの水分摂取量も大人の約3倍と多いことから、胃腸生成能力も低い体内で亜硝酸性窒素に変化させる細菌が多く生息しています。乳幼児が硝酸性窒素の多い水を摂取すると、亜硝酸性窒素に変化されてしまい、メトヘモグロビン血症の酸欠状態(チアノーゼ・症候性てんかん)になり全身が真っ青になるブルーベビー病を引き起こします。

防災・BCP 173

逆浸透膜浄水器で飲料水供給

- NASA (SSP50005) 宇宙安全飲料水基準TOC (全有機炭素化合物) 0.5ppm以下を達成しています。
- 活性炭フィルターや中空糸膜、通常の逆浸透膜浄水器では除去できない**ウイルスや臭素、ホウ素、農薬、亜硝酸性窒素、放射性物質**まで除去できます。
- 中小企業庁で紹介されている浄水器は**放射能除去**の実績もあります。



水中の最も小さいウイルスよりもはるかに小さい！

窒息死・発がん物質になる、亜硝酸性窒素を除去できる唯一の浄水器です。

防災・BCP 174

災害時には電池でも浄水可能。安心・安全な飲用水確保に。

通常時は、高性能浄水器として、災害時等の非常時には電池駆動でふる水などを安心・安全な飲用水に浄水する災害対応浄水器として使用できます。



最大浄水量
15L/時
120人/日

消費電力
11W



1L
あたり
約5円

本体購入費、フィルター交換費用
(10年分)の全てを含むコストです。
1日30分運転し、300L/月浄水した場合

電池で浄水できます

低電力に設計されていますので、小型の携帯電池で浄水できます。災害・非常時には電池により自吸浄水運転が可能です。

災害対応キットZ-7

浄水器に接続し、非常時でも浄水することが可能です。あらゆる災害を想定し、電源が確保できない場合でも使用できるよう、リチウムバッテリーが付属しております。リチウムバッテリーにはさまざまなアダプターを付属。浄水器以外にも携帯電話やタブレットも充電できます。TDSメーターや簡易水質検査キットが入っていますので安心して飲用できます。



防災・BCP 175

トランク式 輸送性に優れ、あらゆる電源に対応

衝撃に強く、輸送性にも優れ、簡単操作なので、だれでも安全な飲用水がつけれます。浄水に必要なものが全てトランクにセットされています。



最大浄水量
51L/時
400人/日

消費電力
85W

可
AC 100V

可
DC 12V

家庭用コンセント
または充電機

バッテリー



CVR-T41J

転がす



持つ



掛ける



吊り下げる



防災・BCP 176

モーター式 消費電力660Wで海水を飲用に。

全水域対応。海水等、あらゆる原水からの浄水が可能なので、災害時の場所を問わず安心・安全な飲料水を確保することができます。



最大浄水量
156L/時
1248人/日

消費電力
660W

可
AC 100V

可
DC 12V

家庭用コンセント
または充電機

バッテリー



CVR-M155J

世界初！ソーラーユニットでも運転可能

海水淡水化装置として世界初 660W/hを実現しました。画期的な省エネ環境配慮型の浄水機です。低消費電力に設計されていますので、ソーラーユニットや小型発電機、バッテリーでも運転可能です。



キャスター付きで移動が可能

軽量・コンパクト化を実現し災害時に離れた水源への移動も容易です。キャスター付きなので、大人1人での移動も可能です。



防災・BCP 177

備蓄水とのコスト比較（10年）

海水淡水化まで対応。コストは備蓄水の1/14

備蓄水は保存期間が5年であるうえ、有機物が含まれているため開栓後はバクテリアなどの細菌により水が腐りやすくなります。中小企業庁で紹介されている浄水器ならリアルタイムに浄水するので、有機物や窒素分も除去しますので水が腐らず衛生的です。コストも備蓄水に比べて1/14と経済的。

中小企業庁で紹介されている浄水器



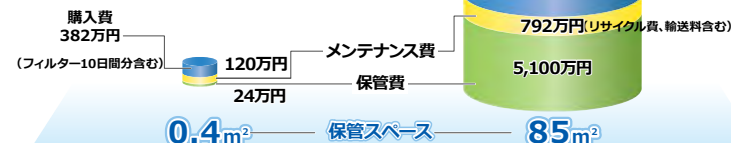
526万円
(1,200人)

<浄水量>
1,200人×3L×10日間

災害用備蓄水

7,404万円
(1,200人)

<備蓄水量>
1,200人×3L×10日間×2回(5年毎の再購入)



防災・BCP 178

防災・BCP Q&A

Q 1 : 日本経済の停滞は、大企業の下請けに依存する中小企業の経営を直撃している。とくに従業員数名の、金属加工等零細企業等は、企業の存続すら危ぶまれている現状にある。
このことが、EA21認証企業の減少の原因の一端であることは言うまでもない。この際、EA21と「企業の事業継続」の関連に注視した、運用を具体的に検討し、早急の展開を図ることが望まれる。

A 1 : 簡単に取り組みを始めることの出来るBCPを数多く紹介します。ぜひご参考ください。

Q 2 : ご教授お願いしたいことは次の通りです。

- ①直下型地震等災害への準備について
- ②有効な耐震補強について
- ③行政の取り組みと民間の取り組みについて

A 2 : 様々な取り組み、対策方法を紹介しますので、ぜひご検討ください。

防災・BCP 179

防災・BCP Q&A

Q 3 : 審査に当たって、網羅すべき防災、BCPについて学習したい。

A 3 : このハンドブックや当日のセミナーでは、防災・BCPの多くの視点を紹介しますので、ぜひこの機会に、ご参考にしてください。

Q 4 : 小規模事業者は、消防法対応など防災への認識が薄く、BCP計画はほとんどない。環境からの視点で長期経営に対する助言に苦勞する。

A 4 : このハンドブックや当日のプレゼンでは、様々な対策方法を紹介していますので、ご参考にしてください。

Q 5 : 地震対応策のアドバイスについて

A 5 : このハンドブックや当日のプレゼン紹介では、補助金や様々な対応策を紹介しますのでぜひご参考にしてください。

防災・BCP 180

防災・BCP Q&A

Q 6 : 建設業については、主に「消火訓練」を中心に訓練が行われていますが、自然災害に対する訓練が必要と考えます。また、訓練は、全員参加を必要としますが、まだ十分ではありません。BCP認証を取得している業者は増えていますが県によって差異があります。備えとして、BCP以外に地震避難（参集訓練含む）、水防基礎訓練（ロープワーク、土嚢作り、越水対策等）、土砂流出、油流出等建設業に必要不可欠な訓練を行うよう指導、助言をしています。他方、県・国主催の総合防災訓練や水防演習などに積極的に参加してスキルアップを図っていくことも重要と考えます。訓練に対する姿勢や取り組みが十分でない企業が見受けられます

A 6 : このハンドブックや当日のセミナーでは、様々な想定や対応・対策方法を紹介しますのでぜひ審査時に事業者へのアドバイスの参考資料としてご検討ください。

Q 7 : エコアクション21の活動の中に防災、BCPを組み込んだ良い事例が知りたい。

A 7 : このハンドブックや当日のセミナーでは、様々な事例、活動を紹介していますので、ぜひ今後の審査時のアドバイスにお役立てください。

防災・BCP 181

防災・BCP Q&A

Q 8 : このテーマとEA21との関連性について考えたことがありませんでした。EA21とは別に、思わぬ時にやってくる災害等に対するBCPの重要性は興味が大でした。確かに「事業者への適切な助言」につながれば非常によいと思い、選択し、申込をさせていただきました。楽しみにさせていただいております。

A 8 : 当日のセミナーでは、このハンドブックでは書ききれない、最新の制度や補助金、事業者事例を発表させていただきますので、ご期待ください。

Q 9 : ・中小企業の事例希望。

A 9 : 当日のセミナーでは、このハンドブックでは書ききれない、最新の事例紹介を発表させていただきますので、ご期待ください。

Q 10 : 油の流出や化学物質の漏えいのみでなく、どのようなテーマ想定を指導すべきか困っております。

A 10 : 事業者の売り上げアップにつながる、納得のアドバイスや役立ち情報満載のセミナーを用意していますので、ご活用ください。

防災・BCP 182

防災・BCP Q&A

Q 11：建設会社がBCPを県指導の下、取得しているが、安否確認と避難活動のレベルに終わっている。事業継続には人が最優先するのはわかるが、人以外に日ごろから取り組むべきことがあるはずであるが、どのように指導しているのかお聞きしたい。

A 11：BCPについて経験豊富な審査人が取り組みや対策方法を紹介しますので、ぜひ審査時に事業者へアドバイスにお役立てください。

Q 12：国および自治体ですめられている事業継続計画への事業者としての参画、事業者として、これらにマッチングした事業継続計画の立案などが必要となっていく中、事業者が従来から実施している防災への取り組み等をベースにいかを意識付けを図るかが必要となる。

A 12：事業者が取り組みやすい、インセンティブとなる補助金や評価制度について、様々な取り組み方法を紹介しますので、ぜひお役立てください。

防災・BCP 183

防災・BCP Q&A

Q 13：当方、東海地方在住ということもあり、最重要課題と認識しております。機会あるごとにBCP等に関し、啓発していく必要があると思っており、つきましては、役立つ情報をご教授頂きたいと思います。

A 13：当日のセミナーでは、このハンドブックでは書ききれない、最新の事例紹介や役立つ情報、満載で発表させていただきますので、ご期待ください。

Q 14：事業者にとってBCPは重要な関心事ですが、どの要求事項で審査するのが適切か、ご教示ください。

A 14：当日のセミナーでは、BCPや防災のエキスパートが、様々なケースを紹介しますので、審査時のアドバイスにお役立てください。

Q 15：緊急事態への取り組みは、安全確認、外部への波及防止のレベルをこえて、事業継続のレベルまで手順化すべきなのか、手順書の程よいレベルを教えてください。

A 15：BCPについて経験豊富な審査人が取り組みや対策方法を紹介しますので、ぜひ審査時に事業者へアドバイスにお役立てください。

防災・BCP 184

防災・BCP Q&A

Q 16：近年頻発している地震や災害などに対して、経営面でどのようにリスク対策を行っていけばよいかを助言できるようになりたい。

A 16：このハンドブックをもとに様々な最新の補助金制度や取り組みメリットを紹介しますので、審査時のアドバイスにお役立てください。

Q 17：エコアクション21の活動の中に防災、BCPを組み込んだ良い事例が知りたい。

A 17：様々な事例を紹介しますので、ぜひお役立てください。

Q 18：緊急時の訓練と効果確認は地震・集中豪雨・その他天災による環境への影響を考えた項目を必要とするが、現実にはどれも必要と考えられる事業者には想定される項目をすべて検討して貰う必要があるのでは？

A 18：簡単に取り組めるBCP策定方法や事業者が自ら簡単に判断できるツールを紹介しますので、ご期待ください。

防災・BCP 185

防災・BCP Q&A

Q 19：先のG7環境大臣会議で我が国は、2050年温室効果ガス80%削減を決議されている。今まで殆ど減少していないのに80%減を実施するのは大変なことと思います。2030年くらいには、見通しがついていなければならない。近年頻発している地震や災害などに対して、経営面でどのようにリスク対策を行っていけばよいかを助言できるようになりたい。この場合、2030年くらいにおいて、どのような変化があり、企業経営にはどのようなことが要求されてくるかを知りたい。

A 19：現在の最新情報や今後の新しい国の制度予定を含め、最新情報満載でご説明しますので、ぜひ審査時のアドバイスにお役立てください。

Q 20：これは企業にとっては重要であるが、目標に設定する場合、かならずしも環境に関連するわけではない。これは環境に関係のある場合に限るべきか、悩ましい。

A 20：このあたりの疑問について、国の進んでいる方向も含め、明快説明させていただきますので、審査時への事業者アドバイスへのモチベーションアップにお役立てください。

防災・BCP 186

防災・BCP Q&A

Q 21：近年、水害や雪害に見舞われ、南海大地震の被害も想定される中、異常気象が現実のものとして感じられるようになりました。例えば、建設業者では、BCPを策定している事業者も増えており、地域における期待と役割は大きいものがあります。エコアクション21運用を通じて、BCPの取り組みが、更に確実にになっているような、事例が知りたいと思います。特に、実際に稼働して、うまくいかなかった点も含め、見直した経緯や改善事例は、審査の際、大変貴重なアドバイスになると思います。

A 21：防災、BCPへの取り組みについて、エキスパートが平成28年8月制定のBCP格付制度や取り組み事例を紹介しますので、お楽しみにしてください。

Q 22：事業継続は企業ごとに差があると考えますがどこまで要望するのか？

A 22：当日のセミナーでは明快説明させていただきますので、審査時への事業者アドバイスにお役立てください。

防災・BCP 187

防災・BCP Q&A

Q 23：防災、BCPの認識は中小企業者は当事者意識が必ずしも高いとはいえない。一般論としての認識レベルに留まっているケースが多い。

A 23：事業者も取り組みたくなる新しい制度も含めてご紹介しますので、お役立てください。

Q 24：中小事業者に必要な防災・BCPの事例をできるだけ多く知りたい。

A 24：最新事例紹介、情報満載のセミナーを用意していますので、アドバイスにご活用ください。

Q 25：BCPをエコアクション21に入れ込んでいくか

A 25：環境省も連携している新しい取り組み、防災4.0やBCP格付け認定やレジリエンス認定等様々なインセンティブ制度が始まっていますので、その最新情報をお届けしますので、ぜひお役立てください。

防災・BCP 188

持続可能な社会に向けて

おわりに

現在の世界人口は73億人、50年前の人口は35億人、2倍以上の人口爆発、人類は経験したことのない世界にこれから突入すること。

人類だけが毎年8000万人増加、2025年には80億人を突破することは間違いありません。さらに、世界の3分の2が水不足に直面します。

JAXAの山崎宇宙飛行士もISS(国際宇宙ステーション)から、夜の地球をのぞきこむと、アマゾンやアフリカの大自然、大海原までもが、そこかしこに、明かりがとまり、人類の活動がとても異様に感じたそうです。



ISSからの日本の夜景_JAXA 防災・BCP 189

持続可能な社会に向けて

2025年、わが国では20歳以上の3人に1人が65歳以上になります。

2040年には世界人口は90億人。
わが国では、20歳以上では、2人に1人が65歳以上になり、
日本人口の4人に1人が75歳以上になります。

就労可能年齢者は首都圏に集中し、職業が全くとれないため大都市に集まります。
人口予測でも東京だけは人口減少なしに今後もあり続けます。

今ある1800の自治体は、就労人口が大都市に極端に集中するため、他の自治体は税収不能に陥り、さらなる人口減少社会が進み、日本でも経験したことのない、超高齢化、超少子化社会に突入します。

このことが原因で2040年には半数の900自治体が確実に消滅すると予想されています。さらに、地方自治体における浄水場の更新や維持管理が超高齢化と税収不足、人材不足で、全くメンテナンスできない状況に陥ることが懸念されています。

大災害に備え大切ないのちを守る。このハンドブックを活用いただき、いのちを守る取り組みを広めていただければ幸いです。

防災・BCP編集委員会一同

防災・BCP 190